

平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年5月20日

上場会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 4300 ヘラクレス市場
 (URL <http://www.gignosystem.com>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 桂子
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 吉浜 直人 TEL (03) 3556 - 7737 (代表)
 決算取締役会開催日 平成16年5月20日
 親会社名 株式会社プラザクリエイト 親会社における当社の株式保有比率 51.2 %
 (コード番号: 7502)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当連結会計年度は連結適用初年度に当たるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,002	—	1,081	—	1,051	—
15年3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	605	—	8,729	21	8,564	89	16.7	20.9	21.0			
15年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 △30百万円 15年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年3月期 67,048株 15年3月期 一株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	5,483		4,133		75.4	60,965	03	
15年3月期	—		—		—	—	—	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 67,474株 15年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	586		△1,100		△32		1,885	
15年3月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2社（除外）1社 持分法（新規）2社（除外）1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,220		360		200	
通期	5,600		1,240		710	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10,522円57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社にて構成されており、「インフォメーションプロバイダー事業」と、「システムソリューション事業」の2つの事業を中心に展開しております。

(1) インフォメーションプロバイダー事業

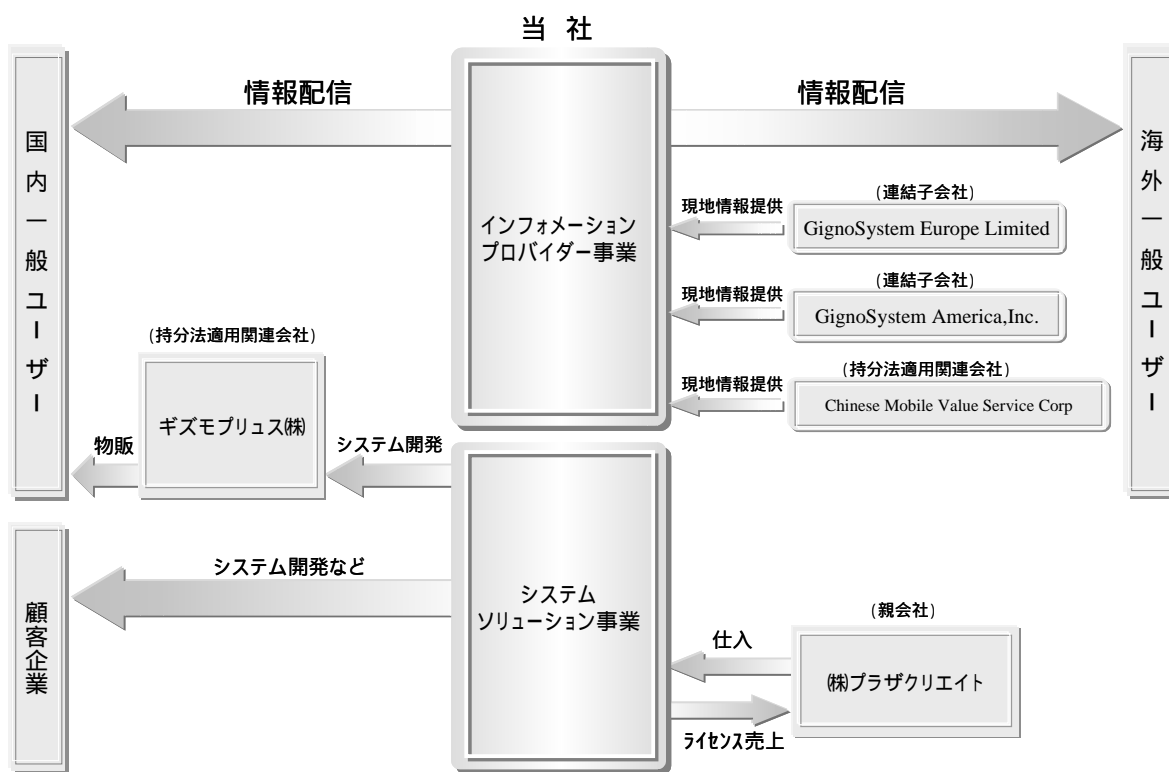
当社は、インターネット接続型携帯電話向けに、有料公式サイトを企画・開発・運営しております。また、海外におきましても、ドイツ、オランダ、台湾、ベルギー、フランス、アメリカ、スペインでサービス展開しております。

当事業において当社は、サイトの企画をはじめ、システム的设计・開発、サーバーの運用・管理など、業務の全般を自社で行っております。

(2) システムソリューション事業

当社は、顧客企業に対しモバイルを中心とした各種Webサイトの企画、システム設計及び開発、サーバーの管理運用など全般に渡った支援業務を行っております。

事業系統図は、以下のとおりであります。



親会社である(株)プラザクリエイト (DPEフランチャイザー、当社株式51.2%を所有) とは、システムソリューション事業において、ソフトウェアライセンス契約に関する取引を行っており、当期の同社への売上高が1,685千円、またプリントサービスの業務委託に関して、同社からの仕入高が151千円となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創設以来、常に各従業員のスキルアップ及び組織の強化に努めるとともに、クライアントや個人ユーザーの皆様へ貢献し、互いに利益を生むプロジェクトを積み重ねることに努力してまいりました。

企業として成長していくために、ひとつひとつの案件に対して継続的なパートナーシップと利潤を追求し、長期的な視野に立った顧客満足度の向上と付加価値の高いサービスの提供を目指した事業を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。利益配分につきましては、業績及び将来的な事業展開を勘案し、事業強化に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的な配当を継続することを目標としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき1,500円の普通配当を第8回定時株主総会に提案させていただく予定であります。また、内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

① インフォメーションプロバイダー事業

当事業においては、当社は、多機能化、高性能化された携帯端末に対応した動画やアプリを含む魅力あるコンテンツをいち早く開発・提供してまいりました。

当社はパソコンや携帯電話をはじめとするインターネット対応機器をメディアとして捉え、メディアの特性を活かしたソリューションを提供するべく、技術・サービス両面に向上をはかっております。

今後、ますます普及が予想されるメディアの進化に対応し、より顧客満足度の高いサービスへの拡張も視野に入れ収益の確保に努めてまいります。

② システムソリューション事業

当事業においては、インフォメーションプロバイダー事業で培ったマーケティングノウハウや、当社が設立当初から蓄積してきたインターネットを活用したビジュアルコミュニケーションに必要とされる豊富な技術などの強みを最大限に発揮し、企画・提案からマーケティング、システム開発、運用、ホスティングまでのトータルソリューション提供、及び、あらゆる情報端末に対応したソリューションの提供を積極的に推進してまいります。

また、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の普及、並びにブロードバンドインフラといった次世代携帯電話の環境整備にともない、創業以来取り組んできたフォト関連サービスの拡充に努めてまいります。

③ 海外展開について

当社は国内インフォメーションプロバイダー事業で成功したノウハウを活かして積極的に海外展開に取り組んでおり、8月に台湾のコンテンツ配信会社「Chinese Mobile Value Service Corp」に資本参加を実施し、さらにヨーロッパ地域、北米地域におけるサービス及び事業拡大の拠点として、10月には英国に「GignoSystem Europe Limited」（100%子会社）、11月には米国に「GignoSystem America, Inc.」（100%子会社）を設立いたしました。

これら欧州および北米の子会社、及び資本提携中の台湾のサービスプロバイダーを各国の拠点として、既存サービスの競争力強化及び新規サービスの立ち上げを積極的に進めてまいります。さらに、ワールドワイド・ディストリビューション・チャンネルのコンセプトのもと、システム面やオペレーション面での効率化を図り、国内外の様々なデジタルコンテンツを多言語化して一斉配信するようなライセンスマネージメントビジネスの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 従業員教育及び組織育成について

モバイル分野の技術の進歩は著しく、またモバイルビジネスのニーズはあらゆる分野に点在していることから、当社の事業は知的資産によるところが大きく、人的資源の有効的な活用及び価値の向上が必要であると考えております。従いまして、当社は、従業員ひとりひとりの能力開発、モチベーションの向上を重要課題と認識し、社内研修などの人材育成プログラムを実施してまいりました。今後につきましても引き続き、技術革新と用途の拡大に対応した人材の育成、効果的な人事制度の確立及び組織の育成を推進してまいります。

② 新規事業開発等収益源の多様化について

当社は、市場規模の拡大が見込まれるモバイルコマース・ビジネスの展開や、海外への事業展開などを通し、今後も積極的に収益源の多様化をはかり、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業としての意思決定、責任体制に関する透明性・公平性・効率化を株主に対し明確化することであると認識し、重要な経営課題として位置付けております。

意思決定機関である取締役会の構成人数を少数とすることによって、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行を行うことができる体制となっております。また、監査役会については経営監視機能を十分に発揮することができるよう監査役会の過半数を社外監査役としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催し、経営に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監視する機能を十分に発揮することができるよう監査役総数3名のうち2名は社外監査役を選任しております。

当社の社外監査役のうち1名は、当社の親会社である㈱プラザクリエイトの取締役役に就いております。当社と親会社とは資本関係のほか通常の営業取引があります。

また、会計監査人からは会計監査のほか内部統制等についてアドバイスを受けコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

さらに当社は顧問弁護士事務所からは重要な契約のすべてについて助言と指導を受けておりコンプライアンスの推進及びリスクマネジメントの強化に努めております。

また、四半期毎の業績開示の実施や、当社Webサイトにおける決算及び活動情報の提供など、タイムリーなディスクロージャーにより経営の透明性を確保し、説明責任も果たしてまいります。

これにより、当社におけるコーポレートガバナンスは十分に確保されていると認識しております。

(6) 関連当事者（親会社等）との取引に関する基本方針

当社は、関連当事者との取引に関して、当社の業務上の必要に応じて他の一般取引先と同様の条件により取引を行うことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績

① 当期の概況（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

モバイルビジネスの市場においては、次世代端末の発売など、より高機能・高品質なサービスが求められつつあります。当社は、このようなニーズに対応すべく、企画・開発・提供体制の確立に尽力してまいりました。この結果、市場の競争が激化する中、当期におきましても高い競争力の維持と高収益を確保することができました。

また、当社の強みであるコンテンツ配信及び画像処理技術をコアとしたシステムソリューション事業の強化、モバイルコマース及びカメラ付携帯電話向けプリントサービスなど店舗と連動した新しいサービスの提供、そしてインフォメーションプロバイダー事業の海外展開についても積極的に取り組むなど、事業領域の拡大に努めてまいりました。

さらに、8月に台湾のコンテンツ配信会社 Chinese Mobile Value Service Corp に資本参加を実施し、ヨーロッパ地域、北米地域においてはサービス及び事業拡大の拠点として、10月には英国に GignoSystem Europe Limited（100%子会社）、11月には米国に GignoSystem America, Inc.（100%子会社）を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高50億2百万円、経常利益10億51百万円となりました。また、当期純利益は6億5百万円となりました。

② 事業別内容

事業別の売上状況は次のとおりであります。

<インフォメーションプロバイダー事業>

インフォメーションプロバイダー事業における国内での展開につきましては、ユーザー数の緩やかな伸びへと市場が変化する中、既存ユーザー数は当社予想を下回る結果となりましたが、仕入れコストの見直しを随時行い利益確保に尽力いたしました。

当社は今後もモバイルテクノロジーの急速な進化及び市場の変化に対応すべく、より高機能・高品質なサービスの企画・開発・提供体制を確立し、次世代携帯電話向けサービスの強化拡大を図りユーザー数の増加を目指してまいります。

次に海外展開におきましては、アメリカ・ヨーロッパ・アジア各国をはじめとするグローバル展開へ向け、台湾コンテンツ配信会社 Chinese Mobile Value Service Corp. への資本出資による関係会社化、当社100%子会社のGignoSystem Europe Limited（英国）及びGignoSystem America, Inc（米国）を設立し、体制の整備を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48億1百万円、売上総利益20億3百万円となりました。

<システムソリューション事業>

システムソリューション事業におきましては、当社の強みであるコンテンツ配信及び画像処理技術を中心に事業の強化・拡大を図ってまいりました。その結果、システム受託開発及びその運営などの受託案件が増加し、売上が大きく増加しました。

これにより、当連結会計年度の売上高は2億1百万円、売上総利益57百万円となりました。

③ 仕入、受注及び販売の状況

(i) 仕入実績

仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高
インフォメーションプロバイダー事業	2,490,265	
システムソリューション事業	1,996	
合計	2,492,262	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インフォメーションプロバイダー事業における仕入は、当社が配信する画像、着信メロディやニュースなどの各種情報の権利保有者及び代理人に対して支払う情報提供料であります。

(ii) 受注実績

受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高
システムソリューション事業	58,213	3,665
合計	58,213	3,665

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(iii) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	第8期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高
インフォメーションプロバイダー事業	4,801,671	
システムソリューション事業	201,035	
合計	5,002,706	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 利益配当

当期の利益配当につきましては期末に1株あたり1,500円を予定しております。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが順調に増加しましたが、税金等の支払い、定期預金の預入れ、子会社及び関連会社への出資など投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありました結果、当期は5億45百万円の減少となり、当期末残高は18億85百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金は、インフォメーションプロバイダー事業の営業収入を中心に12億37百万円増加しておりますが、法人税等の納税支出が6億50百万円ありましたことにより、5億86百万円の増加となっております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金は、定期預金への預入れ8億円、投資事業有限責任組合への出資1億円、サーバーシステムへの投資75百万円、ソフトウェアの取得48百万円などの支出により、11億円の減少となっております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、32百万円となっております。これは新株予約権の行使による株式の発行により67百万円の収入があったものの、配当金の支払いにより99百万円を支出したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの指標

	第8期 (平成16年3月期)
自己資本比率	75.4%
時価ベースの自己資本比率	385.12%
債務償還年数	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。)
- c) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			2,685,679
2 売掛金			1,295,532
3 繰延税金資産			35,083
4 その他			50,481
5 貸倒引当金			△14,888
流動資産合計			4,051,888
II 固定資産			73.9
1 有形固定資産			
(1) 建物		21,378	
減価償却累計額		4,723	16,654
(2) 器具及び備品		301,172	
減価償却累計額		174,078	127,093
有形固定資産合計			143,747
2 無形固定資産			55,237
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1		1,082,767
(2) その他			150,184
投資その他の資産合計			1,232,951
固定資産合計			1,431,937
資産合計			5,483,825
			100.0

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		買掛金	652,679	
2		未払法人税等	170,343	
3		賞与引当金	36,587	
4		その他	171,707	
		流動負債合計	1,031,318	18.8
II 固定負債				
1		繰延税金負債	318,953	
		固定負債合計	318,953	5.8
		負債合計	1,350,271	24.6
(資本の部)				
I	※2	資本金	1,126,896	20.6
II		資本剰余金	1,054,054	19.2
III		利益剰余金	1,464,362	26.7
IV		その他有価証券評価差額金	489,989	8.9
V		為替換算調整勘定	△1,749	0.0
		資本合計	4,133,554	75.4
		負債及び資本合計	5,483,825	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,002,706	100.0
II 売上原価			2,942,140	58.8
売上総利益			2,060,565	41.2
III 販売費及び一般管理費				
1 債権回収手数料		466,721		
2 貸倒引当金繰入額		6,468		
3 役員報酬		103,275		
4 給与及び賞与		124,381		
5 賞与引当金繰入額		21,459		
6 その他		256,262	978,569	19.6
営業利益			1,081,996	21.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		362		
2 受取配当金		16		
3 その他		245	624	0.0
V 営業外費用				
1 持分法による投資損失		30,120		
2 その他		987	31,108	0.6
経常利益			1,051,512	21.0
VI 特別利益				
固定資産売却益	※1	1,139	1,139	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※2	150		
2 固定資産除却損	※3	2,594	2,745	0.0
税金等調整前当期純利益			1,049,906	21.0
法人税、住民税及び事業税		428,607		
法人税等調整額		16,015	444,623	8.9
当期純利益			605,283	12.1

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,020,048
II 資本剰余金増加高			
増資による新株発行		34,006	34,006
III 資本剰余金期末残高			1,054,054
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			983,831
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		605,283	605,283
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		99,751	
2 役員賞与		25,000	124,751
IV 利益剰余金期末残高			1,464,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 営業収入		5,206,271
2 商品及びコンテンツの仕入れによる支出		△2,609,689
3 人件費の支出		△469,726
4 債権回収手数料		△493,184
5 その他の営業支出		△396,272
小計		1,237,397
6 利息及び配当金の受取額		379
7 法人税等の支払額		△650,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		586,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出		△800,000
2 有形固定資産の取得による支出		△81,342
3 有形固定資産の売却による収入		3,668
4 無形固定資産の取得による支出		△48,274
5 投資有価証券の取得による支出		△74,806
6 その他の投資活動による支出		△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,100,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		67,309
2 配当金の支払額		△99,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2
V 現金及び現金同等物の増減額		△545,868
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,431,547
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,885,679

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc.
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 ギズモプリュス株式会社 Chinese Mobile Value Service Corp (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、GignoSystem Europe Limitedについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 GignoSystem America, Inc.については、平成16年2月に出資した会社であり、当連結会計年度末までの財政状態に重要な変動がないことから、出資時の貸借対照表のみを連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ① コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 ② その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	42,267千円
※2 発行済株式総数	
発行済株式の総数	普通株式 67,474株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
器具及び備品	1,139千円
計	1,139千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
器具及び備品	150千円
計	150千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
器具及び備品	2,594千円
計	2,594千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,685,679千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000千円
現金及び現金同等物	1,885,679千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

—

2 未経過リース料期末残高相当額

—

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	944千円
減価償却費相当額	798千円
支払利息相当額	8千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については
利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	114,300千円	940,500千円	826,200千円
合計		114,300千円	940,500千円	826,200千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100,000千円
合計	100,000千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	未払事業税 16,339千円
	賞与引当金 14,888千円
	ソフトウェア償却限度超過額 10,777千円
	営業権償却限度超過額 4,883千円
	投資有価証券評価損 4,069千円
	その他 1,381千円
	繰延税金資産合計 52,340千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △336,210千円
	繰延税金負債合計 △336,210千円
	繰延税金資産(負債)の純額 283,870千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるインフォメーションプロバイダー事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ブラザクリエイト	東京都千代田区	1,003	DPEフランチャイザー	被所有 直接 51.2	兼任2人	当社のライセンス契約先、システム開発等の販売先	ライセンス料及びシステム開発等の売上	1,685	—	—
								プリントサービスの業務委託の仕入	151	買掛金	159

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ソフトウェアライセンス料の価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。
- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・プリントサービスの業務委託の仕入価格については、一般取引先と同様の条件により、交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ギズモプリュス㈱	東京都千代田区	50	携帯電話を用いた電子商取引サイト運営及びASP事業	所有 直接 49.0	兼任3人	モバイルコマース事業の共同開発	システム開発等の売上	18,100	売掛金	3,937

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ブラザクリエイトリース㈱	東京都港区	100	写真用機器等のリース	—	—	リース契約先	サーバー及び事務用機器等のリース料の支払	1,153	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ブラザクリエイトリース㈱は平成16年3月1日に㈱ブラザクリエイトと合併しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については、一般的なリース料率等に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,965円03銭
1株当たり当期純利益	8,729円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,564円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	605,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,283
普通株式の期中平均株式数(株)	67,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,286
(うち新株予約権(株))	(1,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数300個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。